



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5351-7200
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	98,071	19.3	9,029	31.0	9,216	30.7	5,087	33.5
23年3月期	82,218	6.6	6,891	△14.9	7,053	△15.4	3,809	△19.9

(注) 包括利益 24年3月期 5,056百万円 (34.4%) 23年3月期 3,761百万円 (△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	73.81	73.81	14.3	18.8	9.2
23年3月期	55.29	55.27	11.5	15.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △4百万円 23年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,671	37,149	71.9	539.02
23年3月期	46,569	34,057	73.1	494.15

(参考) 自己資本 24年3月期 37,149百万円 23年3月期 34,057百万円

(注) 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産につきましては、平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,631	△428	△2,005	17,041
23年3月期	3,305	△3,480	△2,129	10,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	1,929	50.6	5.8
24年3月期	—	27.00	—	24.00	51.00	2,584	50.8	7.3
25年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		50.1	

(注) 1. 当社は平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、平成23年3月期と平成24年3月期の第2四半期末は株式分割前の配当額を記載し、平成24年3月期の期末と平成25年3月期(予想)は株式分割後の配当額を記載しております。また、平成24年3月期の合計の配当額は、単純合計額を記載しております。

2. 当該株式分割を考慮しない場合、平成24年3月期の年間配当額は75円00銭(第2四半期末27円00銭、期末48円00銭)となり、平成25年3月期(予想)の年間配当額は64円00銭(第2四半期末32円00銭、期末32円00銭)となります。

3. 平成24年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の数値は、当該株式分割が期首に行われたと仮定した年間配当額37円50銭(第2四半期末13円50銭、期末24円00銭)を基準に計算しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	△0.9	4,100	10.6	4,150	9.9	2,550	24.8	37.00
通期	93,000	△5.2	7,070	△21.7	7,170	△22.2	4,400	△13.5	63.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細につきましては、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	69,503,040 株	23年3月期	69,503,040 株
② 期末自己株式数	24年3月期	582,036 株	23年3月期	581,992 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	68,921,026 株	23年3月期	68,898,177 株

(注)上記の株式数につきましては、平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,710	20.9	8,293	25.1	8,455	24.6	4,784	26.9
23年3月期	66,757	2.5	6,631	△12.7	6,787	△13.3	3,769	△16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	69.42	69.42
23年3月期	54.72	54.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	44,201		32,993		74.6		478.71	
23年3月期	39,833		30,201		75.8		438.20	

(参考) 自己資本 24年3月期 32,993百万円 23年3月期 30,201百万円

(注)1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産につきましては、平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△0.6	4,040	11.0	2,500	21.4	36.27
通期	74,500	△7.7	6,520	△22.9	4,000	△16.4	58.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響も残り、国内経済の停滞状況が続く一方、外国為替市場の円高状況、欧州債務危機の発生、中国をはじめとした海外経済の減速懸念など外部要因も不安定な状況が続きました。

当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界は、国内経済の停滞や外部環境の不安定な状況を映して企業活動に大きな動きに乏しかったものの、需要自体は堅調に推移しました。製造、金融、流通向けなど、アウトソーシングの活用を通じて自社のコスト構造改革を推進する動きは続いているものの、企業業績の厳しさを反映した顧客サービス予算の削減や、国内消費需要の低迷を映した問合せ数の減少により、アウトソーシング部分の削減やコールセンター規模の縮小を図る企業も増加しました。

近年、当社グループ業績を牽引してきた官公庁向け大型業務は引き続き拡大し、前連結会計年度比で大幅増加となったほか、期間限定の大型業務を複数の顧客企業から受託したことで、当社グループ売上高を一段と押し上げました。

また収益面でも、官公庁向けをはじめとした複数の大型業務受託により、人員の稼働率が高まり、収益の改善にもつながりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は98,071百万円(前年度比19.3%増)、同経常利益は9,216百万円(同30.7%増)、当期純利益は5,087百万円(同33.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、国内消費需要の低迷を映した問合せ数の減少や一段のコスト削減を目指したコールセンター運営体制の変更による減収要因があったものの、その一方で、複数の大型業務の受託ならびに新規業務の拡大などの増収要因が上回り、同サービスの連結売上高は42,817百万円(同6.4%増)となりました。

アウトバウンドサービスは、通信向けサービスが大きく減少したほか、その他のプロモーション需要も低調に推移し、同サービスの連結売上高は8,051百万円(同11.1%減)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融機関向け人材派遣サービスは安定的に推移したものの、官公庁向け大型バックオフィス業務における処理効率改善に伴って売上高が拡大、同サービスの連結売上高は36,506百万円(同55.9%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

連結子会社である(株)アイヴィジットの収納業務において、前連結会計年度下期より受託地域が拡大し、当連結会計年度は同増加分が通年寄与となったこと、また複数の訪問系大型業務も受託、同事業の連結売上高は10,063百万円(同24.7%増)となりました。

その他

連結子会社である(株)ヴィクシアのインターネット・マーケティング関連売上高で構成されておりますが、その連結売上高は633百万円(同56.0%減)となりました。

② 次期(平成25年3月期)の見通し

次期見通しにつきましては、新たな業務が運営開始となるものの、その一方で当期収益に貢献した大型業務が終了、或いは段階的に剥落すること、また一部の継続性業務においても運営体制の変更に伴う売上高減少が見込まれております。

当社グループが行うBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスは緊急対応案件も少なくなく、一部新規業務については短いリードタイムでの収益化も期待出来ますが、現段階においては当期貢献分の大型業務の減少をカバーし得る新規案件の予見が難しいことより、売上高、利益ともに上期に比べて下期が下回り、通期においても現段階では減収減益を見込まざるを得ません。

以上の結果、連結売上高は93,000百万円(前年度比5.2%減)、経常利益7,170百万円(同22.2%減)、当期純利益4,400百万円(同13.5%減)を予想するものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、51,671百万円となり、前連結会計年度末比5,101百万円の増加となりました。これは主として、資金運用を目的とした預け金、長期預金の預入を行ったこと、および事務所移転に伴う有形固定資産の取得、敷金の差し入れを行ったことによるものです。

負債は14,521百万円となり、前連結会計年度比2,009百万円の増加となりました。これは主として、買掛金、未払法人税等の増加によるものです。

なお、純資産は37,149百万円となり、自己資本比率は71.9%となり、前連結会計年度末から1.2ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、17,041百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,197百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、8,631百万円(前年度比161.2%増)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加、およびたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、428百万円(同87.7%減)となりました。これは主として、前連結会計年度は大型スポット業務に対する有形固定資産の取得、敷金及び保証金の差し入れを行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、2,005百万円(同5.8%減)となりました。これは主として、配当金の支払によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	74.0	76.4	76.0	73.1	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	294.3	156.4	144.4	114.9	110.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、更なる成長に向けた必要資金を内部留保によって賄い、またお客様企業が安心して当社に業務を委託し得る強固な財務基盤の構築と並行し、連結配当性向50%を目途に利益還元を行っていく方針であります。

当期は大型業務が前年度に比べ一段の拡大を見せ、収益が拡大したことから、平成23年10月1日付で実施した株式分割を考慮しない実質ベースでは過去最高にあたる75円(実額：第2四半期末27円、期末[株式分割後]24円、通期連結51円、連結配当性向 50.8%)の株主配当を行うことを、来る定時株主総会へ付議することといたしました。

次期につきましては、通期配当金額は連結配当性向50.1%にあたる1株当たり32円(実質的には前期比5.5円の減少)を予定しております。

なお、平成24年3月31日現在の自己株式保有残高は582,036株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 通信向け売上高の変動

当社グループは、売上高の少なからぬ部分を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、またお客様企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

② 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のサービスであります。一定期間に限定した受託業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。近年、企業にとってアウトソーシングが有力な選択肢として認知されるに従い、スポット業務の受託規模も拡大する傾向を強めています。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

③ 社会保険制度の改定による収益性の低下

平成16年に改正された厚生年金保険法により、従来13.58%で固定されていた保険料率は平成29年9月にかけて、毎年0.354%ずつ引き上げられ、その後は18.3%に固定されることが決定しております。厚生年金保険料は労使折半となっており、健康保険等も含めた社会保険料負担は当社グループの収益を徐々にではありますが、圧迫してまいります。

また当社グループではパートタイマーを積極的に活用しており、現在はその就業時間が正社員の3/4(週30時間)以上の就業者が厚生年金加入対象者となっておりますが、政府は週20時間以上へと適用範囲を拡大する法案を提出する方針を示しています。仮に同法案が可決されて施行となった場合、当社の収益性を圧迫します。

④ 機密漏洩事故の発生

コールセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは極めて困難です。

2. 企業集団の状況

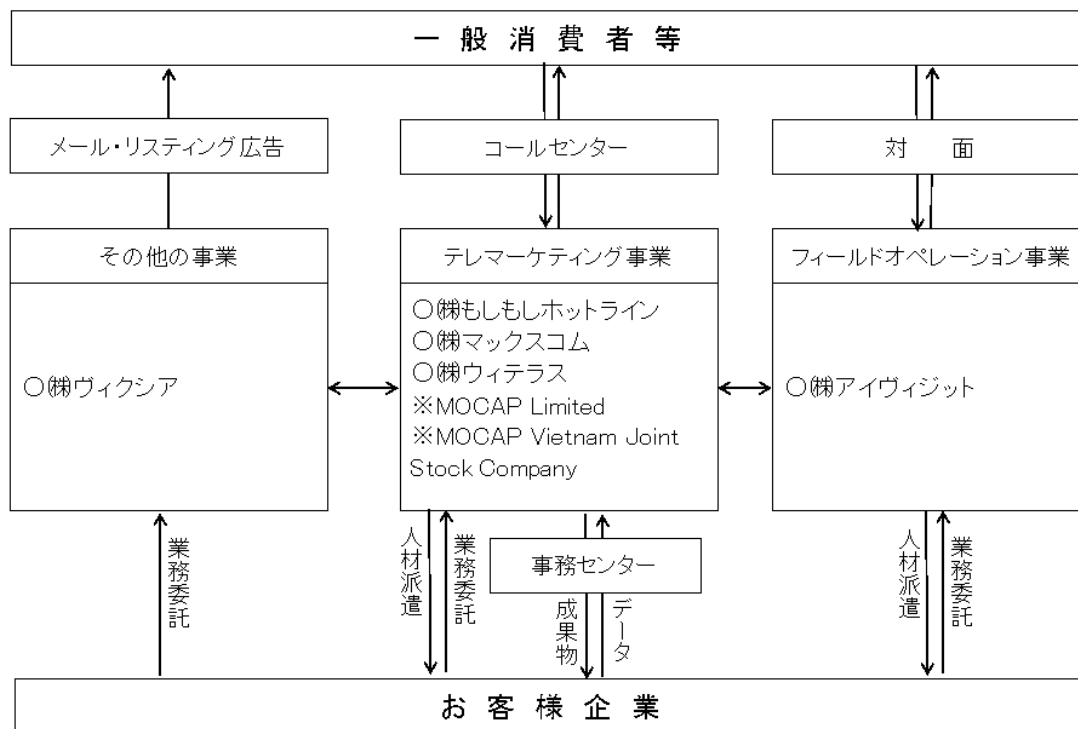
当社グループは、当社と連結子会社4社（㈱マックスコム、㈱アイヴィジット、㈱ヴィクシア、㈱ウィテラス）、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社およびその他の関係会社である三井物産㈱(東京都千代田区)により構成されております。

三井物産㈱は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成24年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%であります。

㈱マックスコムと㈱ウィテラスは、当社と同様のテレマーケティング事業を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っております。

㈱アイヴィジットは、店頭営業支援及び訪問営業支援を行い、その売上高はフィールドオペレーション事業に分類されております。

㈱ヴィクシアは、総合インターネット・マーケティング・サービスを展開しております。



(注)○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱マックスコム	東京都渋谷区	150	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任
㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70	フィールド オペレーション事業	100.0	役員の兼任
㈱ヴィクシア	東京都新宿区	150	その他	100.0	役員の兼任
㈱ウィテラス	東京都文京区	90	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益および従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、当社利益の源泉はお客様企業であるという考えから顧客第一主義を掲げております。しかしながら、事業活動はお客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先等ステークホルダーの協業の上に成り立っており、事業の持続的発展のためには経営陣が各ステークホルダーと可能な限りコミュニケーションを図りながら信頼関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことが、当社の経営効率や安定に寄与し、持続的な株主価値向上に資するものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

① コールセンター事業基盤の強化

当社グループは、コールセンターの“品質”を競争力の基盤と位置づけ、サービスをご提供して参りましたが、お客様のニーズが益々多様化する環境下、改めて、“サービス品質”を明確な競争優位とすべく活動して参ります。ブース運用ノウハウの標準化や運用情報の共有化、採用や人材教育の見直しによる生産性の向上、更に、お客様のニーズに応えるサービス提案力の向上等を図ることで、事業基盤の強化を図って参ります。

② 新たな事業領域の開発

当社グループは、コールセンター事業をコア事業としつつ、平成15年3月にはバックオフィス業務に強みを持つ(株)マックスコム、平成19年9月には、訪問・対面での業務支援に強みを持つ(株)アイヴィジット、平成22年6月にインターネット・マーケティングサービスを提供する(株)ヴィクシアをグループ企業に加え、コールセンター、訪問・対面、インターネットというコンタクトチャネルを最適に活用できる体制を整えて参りました。

更に、当連結会計年度においては、平成23年6月にコンサルティング会社である(株)エル・ティー・エスとの業務・資本提携により、業務コンサルティング領域を強化いたしました。また、ソーシャルメディアを活用した「顧客の本音マイニングサービス」の開始等、サービス領域の拡大と付加価値の向上を進めて参りました。

今後も、既存のグループ企業の一層の強化を図るとともに、M&Aも視野に入れながら、営業・マーケティング支援分野、およびバックオフィス支援業務分野でのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス領域の強化を目指して参ります。

③ 更なる経営基盤の強化

当社グループの事業は、人材を活用するサービスが中核を成しているため、経営基盤としての人材力強化が必須となります。当社が既に社内教育制度の一環として取り組んでいる「もしもしカレッジ」に加え、更なる人材育成の施策として各種研修制度を充実させると同時に、人事制度の抜本的な改革にも取り組んでおります。更に、社内の基幹システムの再構築による生産性向上、また、当社グループの事業活動を広く、正しく理解していただくための広報やIR活動も強化して参ります。

④ 海外事業戦略の布石

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるBPOサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産(株)および現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。また、中国での現地パートナーとの提携によるオフショア・サービスも展開しております。

今後も、タイおよびベトナムの現地コールセンター会社の事業拡大やオフショア・サービス事業の更なる強化を図るとともに、更なる海外展開の可能性を模索し、海外の事業基盤強化を進めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,244,215	13,741,932
受取手形及び売掛金	10,563,504	10,731,713
仕掛品	3,152,638	2,826,497
貯蔵品	31,852	10,937
繰延税金資産	764,519	794,122
預け金	11,000,000	12,000,000
その他	930,578	775,943
貸倒引当金	△10,996	△10,639
流動資産合計	36,676,312	40,870,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,950,206	3,021,102
減価償却累計額	△1,195,824	△1,475,484
建物(純額)	1,754,381	1,545,617
工具、器具及び備品	2,788,594	3,081,240
減価償却累計額	△1,892,893	△2,260,261
工具、器具及び備品(純額)	895,701	820,979
土地	30,454	30,454
リース資産	207,594	200,789
減価償却累計額	△81,486	△117,787
リース資産(純額)	126,108	83,002
有形固定資産合計	2,806,646	2,480,053
無形固定資産		
のれん	144,443	30,176
ソフトウェア	99,743	161,788
その他	49,386	49,231
無形固定資産合計	293,574	241,196
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 899,927	*1 892,005
繰延税金資産	544,143	414,327
敷金及び保証金	3,693,915	3,993,818
長期預金	800,000	1,800,000
その他	857,150	981,562
貸倒引当金	△1,840	△2,118
投資その他の資産合計	6,793,297	8,079,594
固定資産合計	9,893,517	10,800,844
資産合計	46,569,830	51,671,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,923,550	2,849,616
未払金	5,618,598	5,888,963
リース債務	43,462	43,744
未払法人税等	1,989,141	2,447,047
賞与引当金	619,138	909,157
役員賞与引当金	37,900	63,000
資産除去債務	36,507	17,048
その他	895,216	1,059,678
流動負債合計	11,163,516	13,278,257
固定負債		
リース債務	94,214	48,677
退職給付引当金	309,372	210,317
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	902,934	942,138
固定負債合計	1,348,678	1,243,291
負債合計	12,512,194	14,521,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	32,573,520	35,696,577
自己株式	△592,284	△592,315
株主資本合計	34,182,242	37,305,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△119,957	△148,394
為替換算調整勘定	△4,648	△7,070
その他の包括利益累計額合計	△124,606	△155,465
純資産合計	34,057,636	37,149,802
負債純資産合計	46,569,830	51,671,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	82,218,282	98,071,885
売上原価	68,572,360	81,641,630
売上総利益	13,645,922	16,430,254
販売費及び一般管理費	※1 6,754,205	※1 7,400,637
営業利益	6,891,716	9,029,617
営業外収益		
補助金収入	40,567	63,513
受取利息	62,109	41,736
受取手数料	35,764	40,776
受取配当金	21,491	22,899
その他	26,921	31,457
営業外収益合計	186,854	200,383
営業外費用		
支払利息	3,200	4,793
投資事業組合運用損	3,022	3,216
持分法による投資損失	16,466	4,275
その他	2,038	1,664
営業外費用合計	24,729	13,950
経常利益	7,053,842	9,216,050
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,932	—
投資有価証券売却益	—	7,680
受取補償金	※2 46,228	※2 55,510
その他	—	638
特別利益合計	49,160	63,829
特別損失		
減損損失	※3 3,660	※3 51,492
災害による損失	※4 63,776	※4 103,489
事務所移転費用	—	※5 73,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271,025	—
その他	51,819	25,674
特別損失合計	390,282	254,580
税金等調整前当期純利益	6,712,720	9,025,299
法人税、住民税及び事業税	3,263,636	3,837,903
法人税等調整額	△360,338	100,089
法人税等合計	2,903,298	3,937,993
少数株主損益調整前当期純利益	3,809,421	5,087,306
当期純利益	3,809,421	5,087,306

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,809,421	5,087,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,269	△28,436
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,184	△2,422
その他の包括利益合計	△47,454	△30,859
包括利益	3,761,967	5,056,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,761,967	5,056,446
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
当期首残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
当期首残高	30,913,555	32,573,520
当期変動額		
剰余金の配当	△2,135,482	△1,964,249
当期純利益	3,809,421	5,087,306
自己株式の処分	△13,974	—
当期変動額合計	1,659,965	3,123,056
当期末残高	32,573,520	35,696,577
自己株式		
当期首残高	△633,798	△592,284
当期変動額		
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	41,514	—
当期変動額合計	41,514	△31
当期末残高	△592,284	△592,315
株主資本合計		
当期首残高	32,480,763	34,182,242
当期変動額		
剰余金の配当	△2,135,482	△1,964,249
当期純利益	3,809,421	5,087,306
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	27,540	—
当期変動額合計	1,701,479	3,123,025
当期末残高	34,182,242	37,305,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△81,687	△119,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,269	△28,436
当期変動額合計	△38,269	△28,436
当期末残高	△119,957	△148,394
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,536	△4,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,184	△2,422
当期変動額合計	△9,184	△2,422
当期末残高	△4,648	△7,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△77,151	△124,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,454	△30,859
当期変動額合計	△47,454	△30,859
当期末残高	△124,606	△155,465
純資産合計		
当期首残高	32,403,611	34,057,636
当期変動額		
剰余金の配当	△2,135,482	△1,964,249
当期純利益	3,809,421	5,087,306
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	27,540	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,454	△30,859
当期変動額合計	1,654,024	3,092,166
当期末残高	34,057,636	37,149,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,712,720	9,025,299
減価償却費	841,785	962,636
減損損失	3,660	51,492
のれん償却額	177,556	114,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	271,025	—
引当金の増減額(△は減少)	△165,147	215,986
受取利息及び受取配当金	△83,600	△64,635
支払利息	3,200	4,793
持分法による投資損益(△は益)	16,466	4,275
売上債権の増減額(△は増加)	△537,493	△428,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,418,204	347,056
仕入債務の増減額(△は減少)	934,449	926,066
未払金の増減額(△は減少)	380,878	150,566
その他	△353,363	679,002
小計	6,783,935	11,987,902
利息及び配当金の受取額	88,374	62,537
利息の支払額	△3,395	△4,793
法人税等の支払額	△3,563,637	△3,413,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,305,276	8,631,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,399,626	△537,469
無形固定資産の取得による支出	△46,262	△69,061
投資有価証券の取得による支出	—	△31,305
敷金及び保証金の差入による支出	△1,640,336	△801,664
敷金及び保証金の回収による収入	187,869	531,850
定期預金の預入による支出	△4,900,000	△3,700,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	2,800,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△500,000	—
預け金の増減額(△は増加)	1,200,000	1,600,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△261,963	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,044	—
その他	△129,297	△220,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,480,571	△428,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△31
ストックオプションの権利行使による収入	27,540	—
配当金の支払額	△2,134,993	△1,962,998
その他	△22,136	△42,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,129,590	△2,005,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,304,886	6,197,717
現金及び現金同等物の期首残高	13,149,101	10,844,215
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,844,215	※1 17,041,932

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)マックスコム

(株)アイヴィジット

(株)ヴィクシア

(株)ウィテラス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ビジネスプラス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な関連会社の名称

MOCAP Limited

MOCAP Vietnam Joint Stock Company

(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～8年 |
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ニ 退職給付引当金
当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当社の当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。
連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。
したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。
- (4) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の費用として処理することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた48,847千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた48,847千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	71,658千円	64,960千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	1,720,919千円	1,874,556千円
臨時勤務者給与手当	765,159千円	851,386千円
賞与引当金繰入額	264,338千円	383,683千円
退職給付費用	72,280千円	103,724千円
役員賞与引当金繰入額	37,763千円	63,000千円
貸倒引当金繰入額	7,710千円	1,519千円

※2. 受取補償金の内容は、東日本大震災に伴う休業補償金の受取であります。

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都豊島区 他	フィールドオペレーション事業	建物

当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。

このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物3,660千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県仙台市、兵庫県神戸市 他	テレマーケティング事業	建物、工具、器具及び備品
東京都新宿区	フィールドオペレーション事業	建物

当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。

このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,492千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物46,225千円、工具、器具及び備品5,267千円であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。

※4. 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
東日本大震災に伴う休業補償金の支払	45,466千円	45,139千円
東日本大震災に伴う固定資産除却損	9,216千円	－千円
東日本大震災に伴う義捐金	－千円	57,240千円
その他	9,094千円	1,110千円
計	63,776千円	103,489千円

※5. 事務所移転費用の内容は当社事務所、および連結子会社の本社移転に伴う費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,751,520	—	—	34,751,520
合計	34,751,520	—	—	34,751,520
自己株式				
普通株式(注)	311,396	—	20,400	290,996
合計	311,396	—	20,400	290,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少20,400株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,239,844	36	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	895,638	26	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	34,751,520	34,751,520	—	69,503,040
合計	34,751,520	34,751,520	—	69,503,040
自己株式				
普通株式(注2)	290,996	291,040	—	582,036
合計	290,996	291,040	—	582,036

(注) 1. 発行済株式の総数の増加34,751,520株は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の数の増加291,040株は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割の実施290,996株、および単元未満株式の買取り44株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会(注)	普通株式	930,433	27	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、平成23年11月4日付にて取締役会で決議した配当金の1株当たり配当額は、13.5円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,654,104	利益剰余金	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	10,244,215千円	13,741,932千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,800,000千円	△2,700,000千円
寄託期間が3か月以内の預け金	3,400,000千円	6,000,000千円
現金及び現金同等物	10,844,215千円	17,041,932千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス事業者として、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運営業務を中心に位置付け、サービス・チャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、およびバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,707,127	8,071,917	80,779,044	1,439,238	82,218,282	—	82,218,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,398	229,585	415,984	1,939	417,923	△417,923	—
計	72,893,525	8,301,502	81,195,028	1,441,177	82,636,205	△417,923	82,218,282
セグメント利益又は損失(△)	6,979,988	△16,205	6,963,783	△68,601	6,895,181	△3,464	6,891,716
セグメント資産	43,548,317	2,175,413	45,723,730	904,051	46,627,782	△57,951	46,569,830
その他の項目							
減価償却費	808,591	28,117	836,709	5,076	841,785	—	841,785
のれんの償却額	10,058	141,224	151,283	26,273	177,556	—	177,556
持分法適用会社への投資額	31,658	—	31,658	—	31,658	—	31,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,744,816	91,910	1,836,726	17,478	1,854,205	—	1,854,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,374,966	10,063,752	97,438,719	633,166	98,071,885	—	98,071,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	212,969	15,715	228,685	1,325	230,010	△230,010	—
計	87,587,936	10,079,467	97,667,404	634,492	98,301,896	△230,010	98,071,885
セグメント利益又は損失(△)	8,913,815	118,575	9,032,390	△3,886	9,028,503	1,113	9,029,617
セグメント資産	48,527,243	2,144,273	50,671,517	1,042,878	51,714,396	△43,044	51,671,351
その他の項目							
減価償却費	916,746	40,286	957,033	5,602	962,636	—	962,636
のれんの償却額	20,117	94,149	114,267	—	114,267	—	114,267
持分法適用会社への投資額	24,960	—	24,960	—	24,960	—	24,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	767,086	75,268	842,354	3,623	845,978	—	845,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	テレマーケティング	フィールドオペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	72,707,127	8,071,917	1,439,238	82,218,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	12,973,607	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	87,374,966	10,063,752	633,166	98,071,885

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	26,636,420	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3,660	—	—	3,660

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	49,277	2,214	—	—	51,492

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,058	141,224	26,273	—	177,556
当期末残高	50,294	94,149	—	—	144,443

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,117	94,149	—	—	114,267
当期末残高	30,176	—	—	—	30,176

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	494.15円	1株当たり純資産額	539.02円
1株当たり当期純利益金額	55.29円	1株当たり当期純利益金額	73.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55.27円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73.81円

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	988円31銭
1株当たり当期純利益金額	110円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円53銭

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,809,421	5,087,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,809,421	5,087,306
期中平均株式数(株)	68,898,177	68,921,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,360	4,334
(うち新株予約権によるストックオプション)	(31,360)	(4,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,021	8,789,047
受取手形	—	188,220
売掛金	8,363,116	7,602,270
仕掛品	2,874,384	2,385,053
貯蔵品	27,411	4,935
前払費用	492,628	490,886
繰延税金資産	540,385	565,224
関係会社短期貸付金	700,000	500,000
預け金	11,000,000	12,000,000
未収入金	216,058	199,245
その他	10,406	12,458
貸倒引当金	△7,001	△6,876
流動資産合計	29,610,411	32,730,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,736,536	2,802,592
減価償却累計額	△1,122,886	△1,404,719
建物(純額)	1,613,650	1,397,872
工具、器具及び備品	2,607,154	2,884,395
減価償却累計額	△1,786,955	△2,124,814
工具、器具及び備品(純額)	820,198	759,581
土地	30,454	30,454
有形固定資産合計	2,464,303	2,187,908
無形固定資産		
電話加入権	37,354	37,354
ソフトウェア	69,556	137,817
無形固定資産合計	106,910	175,171
投資その他の資産		
投資有価証券	828,268	827,044
関係会社株式	1,633,488	1,633,488
従業員長期貸付金	1,140	1,124
長期前払費用	1,535	2,158
繰延税金資産	510,142	387,660
長期預金	800,000	1,800,000
敷金及び保証金	3,027,474	3,485,587
保険積立金	836,170	955,699
その他	15,586	17,337
貸倒引当金	△1,840	△2,118
投資その他の資産合計	7,651,965	9,107,981
固定資産合計	10,223,180	11,471,061
資産合計	39,833,592	44,201,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,820,743	2,520,189
未払金	3,935,180	4,096,371
未払法人税等	1,706,198	2,133,999
未払消費税等	221,094	540,311
前受金	341,095	60,854
預り金	83,776	88,509
賞与引当金	460,000	740,000
役員賞与引当金	37,900	63,000
資産除去債務	33,404	10,270
その他	10,555	22,998
流動負債合計	8,649,948	10,276,505
固定負債		
退職給付引当金	89,845	—
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	850,300	889,779
固定負債合計	982,302	931,936
負債合計	9,632,251	11,208,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	544	408
別途積立金	24,748,300	26,548,300
繰越利益剰余金	3,836,730	4,857,081
利益剰余金合計	28,712,575	31,532,789
自己株式	△592,284	△592,315
株主資本合計	30,321,298	33,141,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119,957	△148,394
評価・換算差額等合計	△119,957	△148,394
純資産合計	30,201,340	32,993,086
負債純資産合計	39,833,592	44,201,528

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
テレマーケティング事業売上	66,608,920	79,992,738
フィールドオペレーション事業売上	148,156	718,203
その他の売上	220	—
売上高合計	66,757,296	80,710,941
売上原価		
テレマーケティング事業原価	55,220,568	66,509,120
フィールドオペレーション事業原価	131,657	685,432
その他の原価	163	—
売上原価合計	55,352,388	67,194,553
売上総利益	11,404,907	13,516,388
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,473	1,473
従業員給与手当	1,147,140	1,177,988
臨時勤務者給与手当	576,535	616,344
賞与引当金繰入額	196,992	314,006
役員賞与引当金繰入額	37,763	63,000
退職給付費用	53,534	79,002
法定福利費	309,099	331,464
租税公課	348,280	419,536
家賃	408,919	425,390
減価償却費	95,666	97,546
支払手数料	295,615	348,061
その他	1,296,235	1,348,971
販売費及び一般管理費合計	4,773,256	5,222,786
営業利益	6,631,650	8,293,601
営業外収益		
補助金収入	40,567	50,301
受取利息	53,918	41,473
受取手数料	35,566	40,566
受取配当金	21,491	22,899
その他	9,377	10,738
営業外収益合計	160,920	165,979
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,022	3,216
その他	1,808	839
営業外費用合計	4,831	4,055
経常利益	6,787,739	8,455,525

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,680
受取補償金	37,695	18,149
その他	—	638
特別利益合計	37,695	26,468
特別損失		
減損損失	—	33,123
災害による損失	47,249	67,907
事務所移転費用	—	38,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252,868	—
その他	75,622	19,004
特別損失合計	375,741	158,162
税引前当期純利益	6,449,694	8,323,831
法人税、住民税及び事業税	2,876,557	3,441,847
法人税等調整額	△196,779	97,520
法人税等合計	2,679,778	3,539,367
当期純利益	3,769,916	4,784,463

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計		
当期首残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	127,000	127,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	681	544
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△136	△136
当期変動額合計	△136	△136
当期末残高	544	408
別途積立金		
当期首残高	22,248,300	24,748,300
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	1,800,000
当期変動額合計	2,500,000	1,800,000
当期末残高	24,748,300	26,548,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,716,135	3,836,730
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	136	136
別途積立金の積立	△2,500,000	△1,800,000
剰余金の配当	△2,135,482	△1,964,249
当期純利益	3,769,916	4,784,463
自己株式の処分	△13,974	—
当期変動額合計	△879,404	1,020,350
当期末残高	3,836,730	4,857,081
利益剰余金合計		
当期首残高	27,092,116	28,712,575
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,135,482	△1,964,249
当期純利益	3,769,916	4,784,463
自己株式の処分	△13,974	—
当期変動額合計	1,620,459	2,820,214
当期末残高	28,712,575	31,532,789
自己株式		
当期首残高	△633,798	△592,284
当期変動額		
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	41,514	—
当期変動額合計	41,514	△31
当期末残高	△592,284	△592,315
株主資本合計		
当期首残高	28,659,324	30,321,298
当期変動額		
剰余金の配当	△2,135,482	△1,964,249
当期純利益	3,769,916	4,784,463
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	27,540	—
当期変動額合計	1,661,973	2,820,182
当期末残高	30,321,298	33,141,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△81,687	△119,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,269	△28,436
当期変動額合計	△38,269	△28,436
当期末残高	△119,957	△148,394
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△81,687	△119,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,269	△28,436
当期変動額合計	△38,269	△28,436
当期末残高	△119,957	△148,394
純資産合計		
当期首残高	28,577,636	30,201,340
当期変動額		
剰余金の配当	△2,135,482	△1,964,249
当期純利益	3,769,916	4,784,463
自己株式の取得	—	△31
自己株式の処分	27,540	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,269	△28,436
当期変動額合計	1,623,703	2,791,746
当期末残高	30,201,340	32,993,086

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。